

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年8月7日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
【会社名】	株式会社ジュピターテレコム
【英訳名】	Jupiter Telecommunications Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 修一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	(03)6765 - 8100
【事務連絡者氏名】	主計部長 山本利行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	(03)6765 - 8100
【事務連絡者氏名】	主計部長 山本利行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第 2 四半期 連結累計期間	第19期 第 2 四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2011年 1 月 1 日 至 2011年 6 月30日	自 2012年 1 月 1 日 至 2012年 6 月30日	自 2011年 1 月 1 日 至 2011年12月31日
営業収益 (百万円)	184,000 (92,236)	186,508 (93,996)	369,073
税金等控除前利益 (百万円)	38,430	33,854	68,532
当社株主帰属四半期(当期)純利益 (百万円)	20,493 (10,130)	18,435 (8,413)	37,278
当社株主帰属四半期(当期)包括利益 (百万円)	20,508	18,621	37,605
当社株主帰属資本 (百万円)	424,812	443,197	435,707
総資産額 (百万円)	822,748	811,741	812,373
1株当たり当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (円)	2,959.73 (1,463.03)	2,675.70 (1,225.13)	5,383.59
希薄化後 1株当たり当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (円)	2,958.36	2,674.93	5,381.49
自己資本比率 (%)	51.6	54.6	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57,909	59,434	123,342
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,713	22,024	58,309
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,371	26,181	53,366
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	93,037	101,108	89,879

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「米国会計基準」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3 営業収益には消費税等は含まれておりません。

4 自己資本比率については、小数点第 2 位を四捨五入して記載しております。

5 第18期連結会計年度の総資産額は、遡及処理後の数値を記載しております。詳細につきましては、「第 4 経理の状況 四半期連結財務諸表注記 4 買収」をご参照ください。

6 営業収益、当社株主帰属四半期(当期)純利益及び 1株当たり当社株主帰属四半期(当期)純利益につきましては、下段()内に、四半期連結会計期間に係る数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におきましては、2012年3月1日より新BSデジタル放送のチャンネル数が24から31に増加したことにより、新たなお客様層を開拓する機会が増大しております。一方、従来の放送事業者に加えIPTVやOTT(オーバー・ザ・トップ(注1))等の新たな事業者の台頭で本格的な競争時代を迎えるなど、事業環境に大きな変化が occurring しております。

このような環境のもと、当社グループは当連結会計年度を「新有料多チャンネル放送元年」と位置付け、ケーブルテレビ事業を中心に、「お客様基盤の拡大と収益力の強化」、「お客様満足度の向上」及び「アライアンスのさらなる深堀」等6つの施策に取り組んでおります。

まず、最重要課題である「お客様基盤の拡大と収益力の強化」の一環として、当社グループは2011年7月の地上波放送の完全デジタル化以降取り組んでいる、高速インターネット接続サービスを軸としたパッケージサービスの拡販に引き続き努めました。さらに、2012年2月より、従来のRGUの獲得数を重視した営業員や営業局の業績評価体系を、獲得した売上高・利益の大きさを基準にした制度に改定いたしました。この結果、高速インターネット接続サービスの新規加入世帯において、売上貢献度が高い160メガサービスの比率が2012年1月の35.1%から同6月は57.2%へ上昇し、また、ケーブルテレビサービスの新規加入世帯(BS再送信サービスを除く)において、多チャンネルサービス(J:COM TV My styleを除くケーブルテレビサービス)の比率は同67.1%から同77.9%へ上昇いたしました。また、2012年4月2日からは、関東エリアのみで放送されていた当社グループで2つ目のコミュニティチャンネル「J:COMチャンネルHD」の放送を全エリアに拡大いたしました。「J:COMチャンネルHD」は地元の情報や行政からのお知らせなど地域の情報に加え、当社サービスや専門チャンネルの番組も紹介することで、有料サービス未加入のお客様に対して、サービスの加入促進を図ってまいります。

2点目は、「お客様満足度の向上」に向けた施策であります。「見たいときに、好きな番組を楽しみたい」という視聴スタイルなど、多様化しているお客様ニーズに応えるサービスの提供を目的に、当社グループではビデオオンデマンド(以下、「VOD」という。)サービスの更なる拡充に努めました。当第2四半期連結累計期間におきましては、2012年5月22日からスマートフォンやタブレット端末、パソコンでもVODサービスが楽しめる『Xvie(クロスヴィ)』サービスを開始いたしました。『Xvie(クロスヴィ)』は、いつでも、どこでもVODサービスを楽しんでいただける「TV Everywhere」型サービスであり、お客様の視聴スタイルの変化に対応したサービスであります。さらに、当社グループは2012年6月1日より、VODの見放題サービス「J:COM オンデマンドメガパック」の提供を開始いたしました。「J:COM オンデマンドメガパック」はJ:COM TVデジタルサービスの加入世帯を対象に、映画、国内ドラマ、海外ドラマ、韓国ドラマ、アニメ、エンタテインメント、趣味教養、アイドル等の様々なジャンルを総合編成でお届けする見放題パックで、月額980円(税込)で利用いただけます。また、当社グループは地上波放送局との連携により2010年10月から株式会社TBSテレビが製作する一部のドラマの放送前配信を行っており、「放課後はミステリーとともに」(2012年4月20日配信開始)、「走馬灯株式会社」(2012年7月13日配信開始)を地上波の本放送よりも早くVODで独占配信いたしました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末のVODサービスの購入タイトル数は前年同期比25.8%増加し、7,141,500本となりました。

3点目は「アライアンスのさらなる深堀」であります。当社グループはKDDI株式会社(以下、「KDDI」という。)とのアライアンスの一環として、2010年8月より、両社のサービスの相互販売を関西エリアと札幌エリアで先行して実施し、2011年12月には関東エリア及び仙台エリアに拡大いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末においてKDDI経由で獲得したRGU数は前年同期末の3,900世帯から32,900世帯へと大幅に増加いたしました。一方、当社グループの紹介によりKDDIが獲得した携帯電話の回線数も前年同期末の3,600回線から22,200回線へと増加いたしました。加えて、2012年3月1日より開始した「auスマートバリュー」(当社グループの高速インターネット接続サービスおよび電話サービスとの組み合わせで、auスマートフォンの利用料が割引になるパッケージサービス)を利用し、新たなお客様層の開拓と既存加入世帯からの追加サービスの獲得に努めました。これにより、当第2四半期連結会計期間末で「auスマートバリュー」をフックとした加入世帯数は30,500世帯(うち、新規加入は19,700世帯)となりました。また、KDDIとのさらなるアライアンスの一環として、当社サービスエリア内の商業施設、公共施設、大型集合住宅ロビー等のauスマートフォン向け公衆無線LAN設備「Wi-Fiアクセスポイント(AP)」へ、高速インターネット回線を接続し、インターネット接続サービスの提供を2012年8月より開始いたします。この協業により、当社グループはKDDIから収入を得るほか、本サービスをフックとしたAP設置先施設から追加サービスの獲得を図ってまいります。

4点目は、「M&Aの積極展開」であります。当社グループは「中期事業計画」において、M&Aを、ケーブルテレビ事業及びメディア事業の拡大や、「J:COM Everywhere」という生活支援事業の実現に向けて重要な戦略と位置付けております。当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループは自主番組製作能力の向上や、コンテンツ独占配信権の確保を目的に、2012年3月にアスミック・エース エンタテインメント(株)(以下、「アスミック」という。)の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当社グループは、2012年8月1日からアスミックが企画・製作するオリジナルコンテンツ「東野圭吾ドラマシリーズ“笑”」を当社グループのVODで配信開始するなど、アスミックとのシナジーを活かし、ケーブルテレビ事業およびメディア事業の強化・差別化を図ってまいります。

5点目は、公共の器・国民の財産としての当社グループの放送・通信ネットワークの信頼性・安定性をより確かなものとするための「ネットワークの堅牢化の推進」であります。当社グループでは、大規模な自然災害等が発生した場合においても、社会インフラとしてのネットワークが損なわれることがないよう、ネットワークの堅牢性を高めております。その一環として、当社グループは2012年3月15日より順次、全国5つのサービス地域間を結ぶバックボーン回線を、品質制御に優れた特長を持つMPLS(注2)を採用しているKDDIの統合IPコア網への切り替えを進めております。2012年度中にケーブルテレビ・高速インターネット接続・電話の3サービスの全通信量の約7割を、そして2013年度中には統合IPコア網への切り替えを全て完了させる予定であり、当社グループはこの切り替えにより運用コストの削減効果も見込んでおります。

6点目は、「業務効率化の更なる推進」であります。今後益々厳しくなる競争環境に備え、中長期の発展に必要な資金を捻出する施策の一環として、当社は2012年4月1日付で本社部門の組織の集約とスリム化を目的に組織改正を実施いたしました。

また、6つの施策以外にも、2012年5月22日には、当社グループの先進的なサービスの訴求とブランド力向上を目的として、東京スカイツリータウン内商業施設「東京ソラマチ®」イーストヤードに当社グループ初のコンセプトショップとなる「J:COM Wonder Studio」を開設いたしました。「J:COM Wonder Studio」では日本最大級の103インチのプラズマディスプレイを4台使用した専門チャンネルの最新映像の上映や、『Xvie (クロスヴィ)』のデモなど、TVの新しい楽しみ方を提案しており、開業から約1ヵ月後の6月24日には来場者が累計10万人を突破いたしました。今後も、当社グループは、「J:COM Wonder Studio」での様々なイベントを通じて、先進的なサービスの訴求とブランド力向上を図ってまいります。

メディア事業では、2011年10月に開始された新BSデジタル放送において、当社の連結子会社でスポーツ専門チャンネルを運営する㈱ジェイ・スポーツ(以下、「J SPORTS」という。)が、「J SPORTS 1」及び「J SPORTS 2」の放送を開始したのに続き、2012年3月1日には「J SPORTS 3」及び「J SPORTS 4」を新BSデジタル放送に移行いたしました。これにより、J SPORTSはBS放送において最多の4チャンネルを放送する事業者となりました。当社グループはBS放送という新たなプラットフォームを通じて、J SPORTS 4チャンネルの魅力を最大限に訴求し、J SPORTSの視聴契約世帯数の増加を図ると共に、ケーブルテレビサービスへの加入を促進してまいります。

さらに、ゴルフ専門チャンネル「ゴルフネットワーク」を運営する連結子会社ジュビターゴルフネットワーク㈱は、2011年11月に、米国ゴルフチャンネル社との間で2012年4月以降のライセンス及び配信契約を締結いたしました。これにより、ゴルフネットワークは2012年4月以降、国内で唯一のゴルフ専門チャンネルとなり、番組ラインアップも大幅に強化・拡充されました。この結果、ゴルフネットワークの視聴可能世帯数は2012年3月末の723万世帯から同4月末には799万世帯へと大幅に増加いたしました。

以上の施策の結果、当第2四半期連結会計期間末における総加入世帯数(いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数(注3))は、前年同期末の3,483,900世帯から204,100世帯(5.9%)増加し、3,688,000世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビサービスの加入世帯数(注3)は、前年同期末の2,945,400世帯から153,700世帯(5.2%)増加し、3,099,100世帯となりました。高速インターネット接続サービス及び電話サービスの加入世帯数は、前年同期末の1,736,500世帯、2,085,900世帯からそれぞれ165,300世帯(9.5%)、275,100世帯(13.2%)増加し、1,901,800世帯、2,361,000世帯となりました。

これにより、ケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話の3サービス合計提供数は、前年同期末の6,767,800から、594,100(8.8%)増加の7,361,900となり、1加入世帯当たりの平均提供サービス数は、前年同期末の1.94から0.06ポイント上昇の2.00となりました。当第2四半期連結累計期間の加入世帯当たり月次平均収益(Average Revenue Per Unit、以下、「ARPU」という。)は、「J:COM TV My style」など価格競争力のある商品への加入が増加したことにより、前年同期の7,646円から269円減少の7,377円となりました。

以下の経営成績の記載におきましては、買収後1年間において、被買収企業等を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としております。なお、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績において買収による影響額の対象となる範囲は、横浜ケーブルビジョン(株)(2011年10月7日に連結子会社化)及びアスミック・エース エンタテインメント(株)(2012年3月30日に連結子会社化)であります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の184,000百万円から2,508百万円(1.4%)増加の186,508百万円となりました。既存連結子会社で403百万円(0.2%)減少したものの、買収による影響額2,911百万円によって増加したことによるものであります。

うち利用料収入は、買収による影響額1,546百万円に加え、既存連結子会社分が1,882百万円(1.2%)増加したことにより、前年同期の152,565百万円から3,428百万円(2.2%)増加の155,993百万円となりました。サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前年同期の81,775百万円から2,174百万円(2.7%)増加の83,949百万円、高速インターネット接続サービスが、前年同期の44,540百万円から1,742百万円(3.9%)増加の46,282百万円、電話サービスは、前年同期の26,250百万円から488百万円(1.9%)減少の25,762百万円となりました。ケーブルテレビサービスの利用料収入の増加は、「J:COM TV My style」の導入によるARPUの低下はあるものの、加入世帯数が増加したことに加え、VOD等のデジタルサービスの利用が増加したことも要因となっております。高速インターネット接続サービスにおいても、加入世帯数の増加に伴い利用料収入は増加いたしましたが、バンドル化の進展による月額基本料金の割引により、一部が相殺されております。一方、電話サービスについては、東日本大震災による通話料収入の増加があった前年同期に比べると減少しております。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増減率は、ケーブルテレビサービスは1.1%、高速インターネット接続サービスは3.3%の増加となりましたが、電話サービスについては2.0%の減少となりました。

また、営業収益—その他は、前年同期の31,435百万円から920百万円(2.9%)減少の30,515百万円となりました。主な減少要因は、買収による影響額1,365百万円によって増加したものの、電波障害対策収入が減少したことなどによるものであります。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の67,096百万円から6,629百万円(9.9%)増加の73,725百万円となりました。これは、番組関連費用の増加、及び買収による影響額1,249百万円などによるものです。販売費及び一般管理費は、前年同期の35,466百万円から2,119百万円(6.0%)増加の37,585百万円となりました。これは、主に広告宣伝関連費用及び人件費の増加、並びに買収による影響額849百万円などによるものであります。減価償却費は、前年同期の41,482百万円から547百万円(1.3%)減少の40,935百万円となりました。これは、一部の資産が償却満了となったことなどによるものであります。

以上の結果、営業利益は前年同期の39,956百万円から5,693百万円(14.2%)減少の34,263百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の38,430百万円から4,576百万円(11.9%)減少の33,854百万円となりました。当社株主帰属四半期純利益は、前年同期の20,493百万円から2,058百万円(10.0%)減少の18,435百万円となりました。

(注) 1 ブロードバンドインターネットで直接、映像コンテンツ等を提供するサービス。

2 Multi-Protocol Label Switchingの略。データ転送の高速化と経路の使い分けを実現するパケット伝送技術。

3 加入世帯数については、当連結会計年度より新定義を採用し、それに基づき開示をしております。

地デジ・BSデジタル再送信サービス加入世帯をケーブルテレビサービス加入世帯数として算出。

バルクプランにおいて、従来はオーナー、管理組合及び入居者それぞれに適用される通常価格からの割引率を考慮した乗数を用いて加入世帯数を算出していたのに対し、新定義では、ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービスの加入世帯数及び総加入世帯数は、実際の利用世帯数で算出。(電話サービスは、従来から実際の利用世帯数を計上しております。)

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末の812,373百万円から632百万円減少し、811,741百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が増加したものの、有形固定資産及び識別可能な無形固定資産が減価償却により減少したことによるものであります。

負債合計は、主に未払法人税等並びに未払費用及びその他負債が増加したものの、借入金、キャピタルリース債務及び繰延収益が減少したことで、前連結会計年度末の355,057百万円から8,982百万円減少し、346,075百万円となりました。

当社株主帰属資本は、前連結会計年度末の435,707百万円から7,490百万円増加し、443,197百万円となりました。これは、当社株主帰属四半期純利益が増加したことによるものでありますが、配当金の支払及び自己株式の買付により一部相殺されております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金額59,434百万円、投資活動で支出した資金額22,024百万円及び財務活動で支出した資金額26,181百万円により、前連結会計年度末の89,879百万円から11,229百万円増加し、101,108百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は59,434百万円で、前年同期の57,909百万円に比べ1,525百万円の増加となりました。これは、営業利益は減少したものの、法人税等の支払が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は22,024百万円で、前年同期の24,713百万円の使用に比べ2,689百万円の減少となりました。これは、資本的支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は26,181百万円で、前年同期の18,371百万円の使用に比べ7,810百万円の増加となりました。これは、キャピタルリース債務の元本支払が減少したものの、自己株式の取得及び長期借入金の返済額が増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
優先株式	5,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,947,813	6,947,813	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準的な株式
計	6,947,813	6,947,813	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年6月30日	—	6,947,813	—	117,550	—	31,690

(6) 【大株主の状況】

2012年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	2,777,912	39.98
K D D I 株式会社	東京都新宿区西新宿 2 丁目 3 - 2	2,133,797	30.71
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4 丁目16-13)	239,743	3.45
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700117 (注) 3, 4	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1	152,904	2.20
資産管理サービス信託銀行株式会社 (金銭信託課税口) (注) 3	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	138,922	1.99
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川 2 丁目 3 - 14)	81,411	1.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11- 1)	63,339	0.91
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4 丁目16-13)	54,381	0.78
MORGAN STANLEY & CO, LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵 比寿 4 丁目20- 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	52,652	0.75
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町 2 丁目 7 番 9 号 JA共済ビル (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	49,257	0.70
計	—	5,744,318	82.67

- (注) 1 所有割合においては、表示単位未満は切り捨てて表示しております。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式83,376株(当期末発行済株式総数に対する所有割合1.20%)があります。
- 3 資産管理サービス信託銀行株式会社及びみずほ信託銀行株式会社が所有する株式はすべて信託業務にかかる株式であります。
- 4 みずほ信託銀行株式会社が所有する当社株式152,904株は、KDDIとの有価証券管理信託契約に基づくものであります。当該契約では、KDDIは議決権その他の権利を行使または指図する権限を有さず、投資をするのに必要な権限または指図する権限を有しないこと、みずほ信託銀行株式会社が認める一定の場合に限り、信託元本の全部または一部の解約が行われ、信託株式が返還されることがあること等が定められております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,376	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,864,437	6,864,437	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,947,813	—	—
総株主の議決権	—	6,864,437	—

【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュビターテレコム	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	83,376	—	83,376	1.20
計	—	83,376	—	83,376	1.20

(注) 2012年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第2四半期会計期間において、16,346株を取得しております。

なお、2012年5月14日に自己株式の取得は完了し、60,976株取得いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
社長 代表取締役		社長 代表取締役	最高経営責任者 ケーブルTV事業部門分掌 兼 メディア事業部門分掌 兼 ケーブルTV事業部門長	森 修 一	2012年4月1日
副社長 代表取締役	事業戦略部門長	副社長 代表取締役	事業戦略部門分掌 兼 事業戦略部門長	大 山 俊 介	2012年4月1日
専務取締役	経営管理部門長 兼 財務・経理本部長	専務取締役	最高財務責任者 経営管理部門長 兼 情報システム部門長 兼 購買本部長	青 木 智 也	2012年4月1日
専務取締役	ケーブルTV事業部門長 兼 事業企画室長	専務取締役	ケーブルTV事業部門 副部門長	福 田 峰 夫	2012年4月1日
取締役	メディア事業部門長 兼 チャンネル営業本部長	取締役	事業戦略部門副部門長 兼 ケーブルTV事業部門長補佐 兼 マーケティング本部長 兼 サービス戦略本部長	加 藤 徹	2012年4月1日
取締役	技術部門長	取締役	技術部門副部門長	山 添 亮 介	2012年4月1日
取締役	ケーブルTV事業部門長補佐 兼 関西本部長	取締役	関西本部副本部長	中 井 芳 紀	2012年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2012年4月1日から2012年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2012年1月1日から2012年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)
流動資産：			
現金及び現金同等物		89,879	101,108
売掛金		18,270	14,800
貸倒引当金		480	441
繰延税金資産(短期)		7,941	7,014
前払費用及びその他の流動資産		8,070	12,289
流動資産合計		123,680	134,770
投資：			
関連会社への投資	5	10,381	10,922
その他有価証券 - 取得原価		2,150	2,152
投資合計		12,531	13,074
有形固定資産 - 取得原価：			
土地	8	4,158	4,158
伝送システム及び設備	4	733,669	735,679
補助設備及び建物		69,477	70,173
		807,304	810,010
控除：減価償却累計額		445,113	459,836
有形固定資産合計		362,191	350,174
その他資産：			
のれん	4, 6	253,079	253,079
識別可能な無形固定資産 - 純額	4, 6	38,413	36,017
繰延税金資産(長期)		5,436	5,944
その他	4	17,043	18,683
その他資産合計		313,971	313,723
資産合計		812,373	811,741

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)
流動負債：			
短期借入金	7	5,521	5,838
長期借入金 - 1年以内返済予定分	7, 9	10,681	50,191
キャピタルリース債務 - 1年以内支払予定分：	8		
関連当事者債務		15,960	15,171
その他		1,184	1,012
買掛金		28,324	27,590
未払法人税等		9,853	12,130
関連当事者預り金		268	268
繰延収益 - 1年以内実現予定分		8,108	8,605
未払費用及びその他負債	4	11,068	12,925
流動負債合計		90,967	133,730
長期借入金 - 1年以内返済予定分控除後	7, 9	118,302	73,167
社債	7, 9	10,000	10,000
キャピタルリース債務 - 1年以内支払予定分控除後：	8		
関連当事者債務		33,590	30,295
その他		4,259	3,934
繰延収益		58,996	55,944
繰延税金負債(長期)	4	11,615	10,968
その他負債		27,328	28,037
負債合計		355,057	346,075
契約及び偶発債務	12		
資本：			
資本金 - 無額面普通株式		117,550	117,550
授權株式数： 15,000,000株			
発行済株式数：			
2012年6月30日現在 6,947,813株			
2011年12月31日現在 6,947,813株			
資本剰余金		226,293	226,374
利益剰余金	4	94,825	107,027
その他包括利益(損失)累計額		833	646
自己株式		2,128	7,108
自己株式数：			
2012年6月30日現在 83,376株			
2011年12月31日現在 22,640株			
当社株主帰属資本合計		435,707	443,197
非支配持分資本		21,609	22,469
資本合計		457,316	465,666
負債及び資本合計		812,373	811,741

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)			
	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)
営業収益：			
利用料収入		152,565	155,993
その他		31,435	30,515
営業収益合計		184,000	186,508
営業費用：			
番組・その他営業費用	8	67,096	73,725
販売費及び一般管理費	8	35,466	37,585
減価償却費	6	41,482	40,935
営業費用合計		144,044	152,245
営業利益		39,956	34,263
その他の収益(費用)：			
支払利息 - 純額：			
関連当事者に対するもの		738	607
その他		1,489	1,319
持分法投資利益	5	534	524
その他の収益(費用) - 純額	4	167	993
税金等控除前利益		38,430	33,854
法人税等		16,155	14,113
四半期純利益		22,275	19,741
控除：非支配持分帰属四半期純利益		1,782	1,306
当社株主帰属四半期純利益		20,493	18,435
1株当たり当社株主帰属四半期純利益：			
- 基本的		2,959.73円	2,675.70円
- 希薄化後		2,958.36円	2,674.93円
加重平均発行済普通株式数：			
- 基本的		6,923,797株	6,889,838株
- 希薄化後		6,927,016株	6,891,835株
四半期純利益		22,275	19,741
その他包括利益(損失)			
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)		232	11
四半期純利益への組替修正額		249	200
その他包括利益(損失) - 純額		17	211
四半期包括利益		22,292	19,952
控除：非支配持分帰属四半期包括利益		1,784	1,331
当社株主帰属四半期包括利益		20,508	18,621

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)			
	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
営業収益：			
利用料収入		76,433	77,941
その他		15,803	16,055
営業収益合計		92,236	93,996
営業費用：			
番組・その他営業費用	8	33,934	38,010
販売費及び一般管理費	8	18,040	19,646
減価償却費	6	20,937	20,553
営業費用合計		72,911	78,209
営業利益		19,325	15,787
その他の収益(費用)：			
支払利息 - 純額：			
関連当事者に対するもの		363	291
その他		705	649
持分法投資利益	5	213	281
その他の収益(費用) - 純額	4	25	35
税金等控除前利益		18,495	15,163
法人税等		7,548	6,222
四半期純利益		10,947	8,941
控除：非支配持分帰属四半期純利益		817	528
当社株主帰属四半期純利益		10,130	8,413
1株当たり当社株主帰属四半期純利益：			
- 基本的		1,463.03円	1,225.13円
- 希薄化後		1,462.29円	1,224.70円
加重平均発行済普通株式数：			
- 基本的		6,923,873株	6,867,321株
- 希薄化後		6,927,370株	6,869,704株
四半期純利益		10,947	8,941
その他包括利益(損失)			
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)		191	153
四半期純利益への組替修正額		121	97
その他包括利益(損失) - 純額		70	56
四半期包括利益		10,877	8,885
控除：非支配持分帰属四半期包括利益		807	516
当社株主帰属四半期包括利益		10,070	8,369

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)			
	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2011年 1 月 1 日 至 2011年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2012年 1 月 1 日 至 2012年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		22,275	19,741
四半期純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正			
減価償却費		41,482	40,935
持分法投資利益		534	524
関連会社からの受取配当金		—	468
株式報酬費用		47	50
繰延税額		311	336
資産・負債の増減(企業結合を除く)：			
売掛金の増加()又は減少		3,420	5,406
前払費用の増加()又は減少		5,679	4,050
その他資産の増加()又は減少		174	64
買掛金の増加又は減少()		1,478	2,670
未払法人税等の増加又は減少()	3	4,202	2,265
未払費用及びその他負債の増加又は減少()	3	4,330	1,558
繰延収益の増加又は減少()		1,889	2,556
その他		—	917
計		57,909	59,434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本的支出		24,862	22,167
新規子会社の取得 - 取得した現金との純額		—	564
その他の投資活動		149	421
計		24,713	22,024
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		—	5,000
子会社株式追加取得による支出		309	269
短期借入金の増加又は減少() - 純額	7	201	33
長期借入金の元本支払	7	1,660	5,624
キャピタルリース債務の元本支払	8	10,436	9,286
配当金の支払	10	6,231	6,233
その他の財務活動	3	466	264
計		18,371	26,181
現金及び現金同等物の増減 - 純額		14,825	11,229
現金及び現金同等物の期首残高		78,212	89,879
現金及び現金同等物の四半期末残高		93,037	101,108

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「米国会計基準」という。)に準拠して作成されております。

当社は、改正前の1934年米国証券取引所法施行規則12g3-2(b)に基づく申請を米国証券取引委員会に対して行っており、改正後の同規則に基づき米国会計基準に準拠した連結財務諸表及びその他の開示書類を作成し、開示しております。

当社グループが採用する会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続き並びに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであります。

(1) ケーブルテレビシステムの収益及び費用

ケーブルテレビシステムの工事と運営に係る収益及び費用について、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(Accounting Standards Codification、以下、「ASC」という。)922「エンターテインメント - ケーブルテレビ」に従って会計処理しております。収益につきましては、加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しております。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビサービスを継続すると見積もられる平均期間に亘って認識いたします。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しております。一方、費用につきましては、新しいケーブル放送設備・分配線設備の工事費用及びケーブルサービスの設置費用を資産化しております。資産化される工事費用及び設置費用には材料費、労務費及び関連する間接費が含まれます。資産化される設置費用には加入者宅と当社グループのネットワークを繋ぐ初期の接続にかかる費用、引込線の交換にかかる費用、デジタル付加価値サービス、インターネット、電話等のサービスの追加により発生する費用が含まれます。一方、既に引込線が存在する加入者宅に対する再接続にかかる工事費用、サービスの停止及び引込線の修理・維持に係る費用については発生した期に費用計上しております。

(2) 企業結合

企業結合については、ASC805「企業結合」に基づき取得法により処理しております。また、ASC350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の兆候が発生した時点で減損テストを行っております。

(3) 法人税等

繰延税金は、ASC740「法人所得税」に従い、資産負債法に基づき繰延税金資産及び負債を計上し、繰延税金資産については将来の回収可能性を評価しております。また、法人所得税の不確実な税務ポジションに関する規定により、申告書上選択した税務ポジションが税務当局の調査を経た後も申告通りに維持される可能性が高い場合に税務ベネフィットを認識し、可能性が低い場合には税務コストを計上しております。

2 会計基準の変更

2011年5月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下、「FASB」という。)は会計基準の改正(Accounting Standards Update、以下、「ASU」という。)2011-04「米国会計基準と国際財務報告基準の公正価値測定及び開示要件の共通化を図る改訂」を公表しました。ASU2011-04では、米国会計基準と国際財務報告基準の間の一貫性を向上するため、ASC820「公正価値測定及び開示」における公正価値測定及び開示に関する要件の文言を改訂しております。また公正価値測定及び開示に関する一部の原則及び要件を改訂し、開示要件を拡充しております。当社グループは2012年第1四半期より同基準を適用しておりますが、同基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

2011年6月、FASBはASU2011-05「包括利益の表示」を公表しました。ASU2011-05では、資本勘定計算書にその他の包括利益とその構成要素を表示する選択肢を削除し、包括利益について単一の計算書として表示するか、あるいは連続した2つの計算書として表示することを要求しております。当社グループは2012年第1四半期より同基準を適用しておりますが、同基準は開示に係る規定であるため、経営成績及び財政状態への影響はありません。

なお、同基準ではその他の包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益に区分掲記することも求めておりますが、2011年12月に公表されたASU2011-12「ASU2011-05における、その他の包括損益累計額から振り替える項目の表示に関する改定の適用日の延期」を2012年第1四半期より適用したことにより、区分掲記は行っておりません。

3 組替表示

現在の表記に合わせるため、過去の一部の金額の組み替えをおこなっております。

4 買収

当社グループの主要な事業戦略の一つは企業買収であります。当社グループは、取得日に識別可能な取得資産と引受負債を認識し、取得の対価との差額をのれんとして計上しております。これらの会社の財政状態・経営成績は各々の取得日より当連結財務諸表に含まれております。

ASC805「企業結合」では、取得日から1年以内の測定期間の中で、取得日に認識した暫定的な金額を見直した場合には、遡及的に修正することとなっております。

同基準により、2011年10月に連結子会社となった横浜ケーブルビジョン(株)について、第1四半期連結会計期間に、追加情報を基に公正価値の見直しを行っております。この結果、遡及修正前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表の伝送システム及び設備並びに繰延税金負債(長期)はそれぞれ171百万円、70百万円増加し、のれんは101百万円減少しております。また、この買収により認識したのれん及び識別可能な無形固定資産はそれぞれ4,756百万円、1,480百万円となっております。

2012年3月に連結子会社となったアスミック・エース エンタテインメント(株)についても、当第2四半期連結会計期間に、追加情報を基に公正価値の見直しを行っております。この結果、遡及修正前と比べて、主に、第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、その他資産：その他が1,248百万円、未払費用及びその他負債が254百万円並びに利益剰余金が917百万円増加しております。また、第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書においては、その他の収益(費用) - 純額が917百万円増加しております。

5 関連会社への投資

関連会社は主に番組供給関連事業及びケーブルテレビ関連事業を行っております。
当第2四半期連結会計期間末現在の持分割合は以下のとおりであります。

会社名	持分割合
ディスカバリー・ジャパン(株)	50.00%
ジュピターサテライト放送(株)	50.00%
日本デジタル配信(株)	37.34%
(株)AXNジャパン	35.00%
(株)インタラクティブヴィ	32.50%
オープンワイヤレスプラットホーム(同)	32.22%
グリーンシティケーブルテレビ(株)	20.00%

これらの関連会社投資の帳簿価額の中には、当該関連会社の純資産を当社の保有する株式投資の取得原価が超過した部分である未償却ののれんを、前連結会計年度末において2,996百万円、当第2四半期連結会計期間末現在において3,000百万円含んでおります。また、他に識別可能な無形固定資産を含んでおり、見積り耐用年数17年と19年で償却しております。

なお、2012年1月、ディスカバリー・ジャパン(株)はアニマル・プラネット・ジャパン(株)を吸収合併をしております。

6 のれん及び無形固定資産

のれん

のれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2011年1月1日 至 2011年12月31日	(単位：百万円) 当第2四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年6月30日
のれん - 期首残高.....	248,323	253,079
のれん - 期中取得高.....	4,756	—
のれん - 期末残高.....	253,079	253,079

2011年10月に連結子会社となった横浜ケーブルビジョン(株)について、第1四半期連結会計期間に、追加情報を基に公正価値の見直しを行った結果、前連結会計年度の期末残高は、遡及修正前と比べて、101百万円減少しております。

識別可能な無形固定資産

識別可能な無形固定資産は、顧客関連資産、番組供給関連資産に係る無形固定資産及び商標権であります。これらは子会社取得時に当該子会社の既存顧客、番組及び番組ブランドから将来的にもたらされる経済価値及びブランド名を評価した無形固定資産であります。顧客関連資産は10年、番組供給関連資産は17年、商標権は10年に亘り定額法によりそれぞれ償却しております。これらの無形固定資産は、定期的にASC350「無形資産 - のれん及びその他」に基づきその価値を評価しております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在の、当社グループの識別可能な無形固定資産の残高はそれぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)			
前連結会計年度末	取得原価	償却累計額	期末残高-純額
顧客関連資産	31,101	15,016	16,085
番組供給関連資産	27,641	5,505	22,136
商標権	240	48	192
合計	58,982	20,569	38,413

当第2四半期連結会計期間末	取得原価	償却累計額	期末残高-純額
顧客関連資産	31,101	16,586	14,515
番組供給関連資産	27,641	6,319	21,322
商標権	240	60	180
合計	58,982	22,965	36,017

識別可能な無形固定資産の償却費は、前第2四半期連結累計期間において2,322百万円、当第2四半期連結累計期間においては2,396百万円、前第2四半期連結会計期間においては1,161百万円、当第2四半期連結会計期間においては1,198百万円であります。

7 借入金及び社債

借入金及び社債の概要は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度末 2011年12月31日	当第2四半期連結会計期間末 2012年6月30日
<借入金> 短期借入金		
2011年 変動利率0.48%-1.30%		
2012年 変動利率0.48%-0.68%	5,521	5,838
タームローンによる借入金		
満期 2013-2016年、金利0.54%-2.26% ...	121,000	117,000
日本政策投資銀行からの有担保借入金		
満期 2012-2019年、金利0%	6,183	4,891
日本政策投資銀行からの有担保借入金		
満期 2012-2018年、金利0.65%-2.20% ...	1,800	1,467
合計	134,504	129,196
控除：1年以内返済予定分	16,202	56,029
1年以内返済予定分控除後長期借入金	118,302	73,167
<社債> 無担保普通社債		
満期 2014年、金利1.51%	10,000	10,000

8 リース契約

当社グループは、様々なキャピタルリース契約(主にセットトップボックス)及び解約不能なオペレーティングリース契約を締結しております。

キャピタルリースに係る設備の金額及び減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 2011年12月31日	当第2四半期連結会計期間末 2012年6月30日
伝送システム及び設備	102,831	102,700
補助設備及び建物	5,933	5,381
控除：減価償却累計額	55,363	59,174
	53,401	48,907

キャピタルリースの下での資産の減価償却費は四半期連結損益及び包括利益計算書の減価償却費に含まれております。

当第2四半期連結会計期間末における、キャピタルリース及び解約不能なオペレーティングリースの下での将来の最低リース料は以下のとおりであります。

	キャピタル リース	オペレーティング リース
2012年	9,297	85
2013年	15,515	209
2014年	11,823	86
2015年	8,550	69
2016年	4,905	47
2017年以降	3,872	44
最低リース料総額	53,962	540
控除：金利相当額	3,550	
最低リース料の現在価値	50,412	
控除：1年以内支払予定分	16,183	
長期債務金額	34,229	

当社グループは、事務所を解約可能な賃貸借契約で賃借しております。

それらの賃料は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 2011年1月1日 至 2011年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年6月30日
番組・その他営業費用	2,400	2,461
販売費及び一般管理費	698	755
合計	3,098	3,216

また、当社グループは特定の伝送設備及び電柱等の設備を解約可能なリース契約で賃借しております。それらのリース料は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 2011年1月1日 至 2011年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年6月30日
番組・その他営業費用	7,148	5,454
販売費及び一般管理費	54	32
合計	7,202	5,486

9 金融商品の公正価値

「現金及び現金同等物」、「売掛金」、「短期借入金」及び「買掛金」等の流動性のある金融商品の公正価値は、概ね帳簿価額と等しくなっております。

また、長期負債については以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 2011年12月31日		(単位：百万円) 当第2四半期連結会計期間末 2012年6月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)...	128,983	129,882	123,358	124,006
社債	10,000	10,246	10,000	10,221

公正価値は、満期までの期間及び信用リスクを加味した割引率を用いて将来キャッシュフローを割引く方法により測定しております。なお、公正価値の測定において使用したインプットは、ASC820「公正価値測定及び開示」に規定される公正価値のヒエラルキーにおいて、レベル2に該当すると結論付けております。

10 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2012年3月28日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	6,233百万円
1株当たり配当額	900円
基準日	2011年12月31日
効力発生日	2012年3月29日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2012年7月24日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,581百万円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	2012年6月30日
効力発生日	2012年9月7日
配当の原資	利益剰余金

11 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2011年1月1日 至 2011年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年6月30日
現金支出額：		
利息支払額.....	2,050	1,775
法人税等支払額.....	18,454	10,730

12 契約義務

当社グループの番組供給事業会社は、著作権所有会社と番組放映権の取得に関する契約を締結しております。また、当社は、グループ外の番組供給事業会社と番組供給契約を締結しております。これらは、一部の契約において最低支払額を保証する条項が含まれております。

当社グループの番組供給事業会社は、委託放送事業者である子会社及び関連会社を通じて、個々のチャンネルが必要とする帯域幅に応じてトランスポンダー(衛星中継器)機能を利用する契約及び番組供給事業会社の発信する信号を中継器に送信するためのアップリンク・サービス(送信サービス)の契約を衛星放送事業者と締結しております。

当第2四半期連結会計期間末現在、当社グループが契約しているこれらの契約義務の合計金額は38,923百万円であります。また、同連結会計期間末現在、当社は関連会社に代わり合計6,006百万円の為替予約の契約をしております。

13 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第19期(2012年 1 月 1 日から2012年12月31日まで)の中間配当につきましては、2012年 7 月24日開催の取締役会において、2012年 6 月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり実施することを決議いたしました。

配当金の総額	8,581百万円
1 株当たりの金額	1,250円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2012年 9 月 7 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年 8 月 7 日

株式会社ジュピターテレコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 井 沢 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュピターテレコムの2012年1月1日から2012年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して、株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。